

う。その場合、市町村の行政が全体の間をつくり、住民のニーズ調査やコスト・ベネフィット分析などに、そうした仕事の経験のある高齢者住民のグループを活用するという方法も考えてよいだろう。

(多様で多層的なネットワークの構築)

新しいタイプの高齢者には、趣味や人間関係が多様であるが、それぞれが必ずしも強くないという人も多い。そのような高齢者に、そこに住んでいるのだから町内会に入りなさいというようなかたちで、趣味や相互扶助や環境改善や、というように何でも行うような組織に加入することを求めても拒否されるだけである。仕事の束縛からようやく解放されて、時には別居している子どもと会ったり、時には夫婦で食事をしたり、時には会社時代の仲間と旅行をしたり、時には趣味のサークルに加入したり、というように様々な人間関係と、様々な行動を別々に楽しみたいという希望を持っている高齢者には、多様で多層的なネットワークが形成できるように支援することが求められる。

しかし、何も無いところから新しいネットワークを形成することは難しい。既存のグループが、アメンバーが分裂するように分かれて、それぞれが新しいメンバーを取り込んで別の活動をするというような形でネットワークが広がっていくことが現実的である。そのためには、既存の組織やグループが、「分派活動」を積極的に進めるような柔軟なものである必要がある。行政も、既存の組織を利用した活動を期待し、公共施設の利用等も既存組織の既得権的考えるのではなく、新しいグループが自由に活動できるような環境の整備に努める必要がある。

(新たなチャンネルの開発とコミュニケーション機器の積極的な活用)

会社での人間関係から切り離されて孤立化しがちな元サラリーマン高齢者が、仕事とは違った新しい活動に乗り出すには、新しい人間関係の形成が必要である。しかし、特に男性の場合は、既存のグループに参加することには抵抗があり、とって全く新たにグループを創ることも難しい。何らかのきっかけで知り合っても、その後も関係を維持することは容易ではない。

そのような高齢者に対しては、新たな出会いのチャンネルを提供することが必要になる。その手段として、新しいコミュニケーション機器の活用と、それを使った交流の場の活用が考えられる。今はインターネットを通じて多くの情報を得、電子メールによって互いの情報をやりとりすることが当たり前に行われている。高齢者は新しい機器の利用に抵抗感が強いとはいえ、これからの高齢者は何らかの形でパソコン等に接してきた

人々である。コミュニケーション機器はあくまでも道具であり、それをを用いることで有益な情報や新しい人間関係が得られるというメリットが具体的に明らかであれば、その利用は広がっていくものと考えられる。買い物情報やレジャー情報なども含め、高齢者にとってメリットのある情報を提供し、インターネット等を通じた情報ネットワークに高齢者を引き込む努力が、様々な活動主体に求められる。その上で、趣味などの活動や人間関係の形成を、情報ネットワークを通じて行うグループが形成されるように、その活動を支援し促進することが行政としても必要であろう。

図表－1 大都市近郊区等の老年人口比率の見通し

(単位 %)

	2000年	2015年	2030年
東京都東久留米市	14.9	27.1	30.0
多摩市	11.1	24.8	27.1
稲城市	11.5	22.8	26.5
埼玉県所沢市	12.6	26.0	32.6
千葉県千葉市	12.7	25.5	29.6
鎌ヶ谷市	12.7	28.1	31.0
大阪府豊中市	14.5	26.2	29.8
池田市	15.0	26.0	30.3
(全国)	17.4	26.0	29.6

資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本各市町村別将来推計人口

i 「団地」とは、一般的に「住む家の無い庶民のために、一地域に集合的に建てられた公営（民営）のアパート群など」を指す（Microsoft Book shelf Basic Version 3.0）が、ここでは、「主に都心部に通勤する勤労者のために開発された一戸建ての建て売り住宅や鉄筋コンクリートのアパート、マンションの一群」を「団地」と呼ぶこととする。

ii 本稿では、現役時代の多くを会社や官公庁等に勤務する勤労者であった高齢者を、「元サラリーマン高齢者」と呼ぶこととする。

iii 植村尚史、斎藤嘉孝「都市近郊在住高齢者の生活スタイルと介護需要」介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究報告書

第2章 「都市近郊居住高齢者等に対するアンケート調査」 結果の概要

本稿では、平成16年11月に、所沢市と多摩市で実施した「都市近郊居住高齢者等に対するアンケート調査」（以下「高齢者調査」という。）の結果の概要を記述する。本調査は、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進事業（2002年度）「高齢が進んだ大都市近郊地域等における高齢者の社会参加促進方策とその地域社会に与える効果に関する研究」の一環として実施された。本調査の主たる目的は、元サラリーマンが多く、高齢化が進んだ大都市近郊の団地等に居住する高齢者の生活スタイルと生活ニーズを把握し、これから高齢者となる元サラリーマンと高齢居住者が多くなる都市近郊地域の特性を明らかにしようとするものである。

本調査の実施に当たっては、対象となった所沢市、多摩市の行政の担当者や永山団地（多摩市）、もぐさ団地（多摩市）、こぶし団地（所沢市）及び新所沢団地（所沢市）の自治会関係者の方々のご協力をいただいた。厚く感謝申し上げたい。

1、 データサンプル

この調査は、4つの地区の65歳以上の住民720人を対象に行った。回答があったのは353人で、回答率は49.0%であった。

（図表－1）

2、 居住者特性

65歳以上の高齢者をランダムに選んで調査対象としたが、高齢な人ほど回答を控える傾向があり、有効回答をえられた調査票の構成では、65歳～69歳が40.5%、70歳～74歳が34.6%で、74歳未満の前期高齢者が約75%を占めている。

男女の比はほぼ同数となっているが、女性の方がやや高齢の人の割合が高くなっている（とりわけ80～84歳）。

（図表－2）

最終学歴は、短大以上の高等教育を受けたものが24.7%となっている。平成2年の国勢調査の結果では、現在の年齢で65歳～69歳に相当する人の高等教育を受けた割合は、男18.2%、女8.5%で、70歳～75歳に相当する人の場合は、男16.5%、女6.1%

であったが、これと比べると、調査対象となった都市近郊居住高齢者は、高学歴の者が多いといえることができる。

(図表－3)

調査対象地区は、多摩市の多摩ニュータウン内の永山団地、多摩ニュータウン外のもぐさ団地、所沢市のこぶし団地、新所沢団地の4カ所である。有効回答調査票の構成割合は、それぞれ、26.9%、19.5%、26.1%、25.7%で、もぐさ団地の割合が低くなっている。

(図表－4)

同居者の状況は、一人世帯が22.1%、ふたり世帯が54.4%となっている。独居または夫婦世帯が大半を占めることが伺われる。

(図表－5)

3、身体状況

ふだんの健康状態は、「まあまあ健康」と「ふつう」という人が、それぞれ3分の1程度を占めるが、「あまり健康でない」「健康とはいえない」という人も4分の1以上いる。「とても健康」という人は少ない。ふだんの健康状況では、男女の差はあまりみられない。

(図表－6)

介護の有無では、現在介護してもらっている人は4.0%と少ない。

(図表－7)

現在介護してもらっていない人が将来介護が必要になった場合、誰に介護してもらいたいかについては、半数が「配偶者」と答えている。それ以外の「子ども」「子どもの配偶者」は、同居、別居を含めて約16%と比較的少ない。

「ホームヘルパー、看護師」に介護されたいと答えているのは16.2%である。平成15年高齢者介護に関する世論調査では「ホームヘルパーなど外部のものだけに介護されたい」と答えている人の割合が、60歳～69歳で男7.3%、女9.5%、70歳以上で男6.9%、女11.6%であったことと比較すると、「ホームヘルパー、看護師」に介護されたいという

希望はやや高いと考えられる。

また、10.9%が「施設入所」と答えている。平成15年高齢者介護に関する世論調査では、介護を受けたい場所として「特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護保険施設に入所したい」と答えている人の割合が、60歳～69歳で男28.2%、女37.8%、70歳以上で男23.1%、女37.3%であった。設問の項目が異なるので、単純に比較はできないが、都市近郊居住高齢者では施設入所の希望は高くないと考えられる。

(図表－8)

4、活動状況

就業している人の割合は18.7%であり、高齢になってもかなりの人が職を持っている。また、「現在無職だが、過去に就業経験がある」という人は73.7%で、現在就業している人を加えると、9割以上の人が就業の経験がある。

(図表－9)

就業以外の目的で都心に外出する頻度は、「月1～3回」と「それ以下」で70%以上を占め、「出かけない」も含めると9割近くになる。いずれの地区も都心まで1時間程度のところであるが、都心へはあまり出かけないようである。一方、近所へは3分の2以上の人が週5日以上出かけている。

(図表－10)

外出の際の主な相手としては、近所、都心ともに、「ひとりで出かける」ことが多く、「配偶者と一緒に出かける」がこれに次いでいる。これに「出かけない」を加えると8割以上になる。都心に出かける際には、「友人」と出かける人が1割近くいるが、その他の人と出かけることは少ない。

(図表－11)

近所に出かける目的としては、「買い物」(80.2%)が最も多く、「散歩」(62.9%)がそれに続く。近所への外出は生活の一部として日常化していることが伺われる。一方、「娯楽・遊び」(28.6%)、「地域活動・ボランティア活動」(14.2%)は、それほど多くない。(複数回答)後述のように、1ヶ月の活動内容では「趣味・娯楽」が上位を占めているの

に対し、近所にはその目的で出かけることがあまり多くないのは、趣味・娯楽の活動としては、旅行のように「たまに」「遠いところ」で行うものが多いことを物語っているといえよう。

(図表－12)

1ヶ月に行った活動内容(複数回答)では、「個人での趣味・娯楽」が55.2%、「グループでの趣味・娯楽」が31.4%、「スポーツ・運動」が26.1%の順となっている。個人の楽しみのための活動が多く、「町内会・自治会」(11.0%)、「老人クラブ」(7.9%)はあまり高くない。既存の組織での活動はあまり好まれていないことがわかる。一方、「特になし」も25.5%あり、積極的な活動を行っていない人も多い。

(図表－13)

5、コミュニケーション状況

情報機器の使用状況では、固定電話は多くの人が頻繁に使っているが、携帯電話は3分の2が持っておらず、携帯メールも9割ほどが持っていないか、使わないと答えている。ファックスも6割が持っておらず、持っていて使用頻度は低い。パソコンのメールに至っては、9割以上が持っていないか、使わないと答えている。このように、新しい情報機器については、アレルギーがあるのか、積極的に利用している人は少ない状況にある。

(図表－14)

電話やメールの相手方は、「携帯電話(通話)」、パソコンメール、ファックスでは「友人・知人」が第1位であるのに対し、「自宅固定電話」や「携帯電話」のメールでは「別居の子・孫」が第1位になっている。ただし、「携帯電話(通話)」、パソコンメール、ファックスでは「別居の子・孫」が、「自宅固定電話」や「携帯電話」のメールでは「友人・知人」が、それぞれ第2位になっており、その差は、ファックスの場合を除いて大きくない。それ以外の相手方の割合は概して低い。

(図表－15)

6、所得状況

世帯の年収は、400万円未満が72.4%を占めており、比較的低所得の世帯が多い。平成15年の国民生活基礎調査によれば、65歳以上の人のいる世帯で、単独世帯及び夫婦のみ

世帯では、年間所得が400万円未満の世帯は75.6%であり、高齢者世帯一般と比べて同程度の所得水準といえる。ただし、このようなアンケート調査で世帯全体の所得を正確に把握することは困難である。後述の年金の受給状況から考えると、比較的所得が高い層も少なくないと考えられる。

(図表-16)

公的年金の受給状況では、95.7%が「受給あり」と回答しており、皆年金世代の高齢者が多いことが伺われる。

(図表-17)

公的年金の受給額では、20万円以上が約3割と、厚生年金の平均的な受給額である15万円前後よりも高い年金を受給しているものも多い。

(図表-18)

7、住居状況

住んでいる家の間取りは、2LDK・3DKが43.3%、3LDK・4DKが16.7%、4LDK以上が12.7%などとなっており、1人、2人世帯が多いことを考えると、比較的恵まれた状況にあると考えられる。

(図表-19)

この調査では、他にも多くの項目を調べている。他の項目の集計、既存の他の調査結果との比較、あるいはヒアリング結果との比較などにより、都市近郊居住高齢者の特性をより詳細に把握することが可能になると考えられる。ただし、データの信頼性については今後精査する必要があり、詳細な分析は、引き続き平成17年度の研究で行うこととしている。

1、データサンプル

図表－1 標本数と回収率

	標本数	回答数	回答率 (%)
永山団地 (多摩市)	180	95	52.8
もぐさ団地 (多摩市)	180	69	38.3
こぶし団地 (所沢市)	180	92	51.1
新所沢団地 (所沢市)	180	97	53.9
計	720	353	49.0

2、居住者属性

図表－2 性別・年齢階級

年齢 (歳)	計	男性	女性
65-69	40.5	39.9	41.1
70-74	34.6	30.6	38.3
75-79	17.3	22.5	12.2
80-84	7.6	6.9	8.3
計	100 (100)	100 (49.0)	100 (51.0)

注：カッコ内の数値は男女比率。N=353。

図表－3 最終学歴

学歴	%
中学校（旧制小学校など含む）	19.0
高校（旧制中学校など含む）	50.9
専修（専門）学校	5.4
短大（高等専門学校など含む）	4.5
大学・大学院	20.2
計	100

注：N=352。

図表－4 居住地区

居住地区	%
永山団地（多摩市）	26.9
もぐさ団地（多摩市）	19.5
こぶし団地（所沢市）	26.1
新所沢団地（所沢市）	27.5
計	100

注：N=353。

図表－5 同居者数（自分を含まない）

同居者数	%
0人（独居）	22.1
1人	54.4
2人以上	23.5
計	100

注：N=353。

3、身体状況

図表-6 ふだんの健康状態

	計	男性	女性
とても健康	8.8	8.7	8.9
まあまあ健康	30.9	30.1	31.7
ふつう	33.4	31.8	35.0
あまり健康でない	15.3	17.3	13.3
健康とはいえない	11.6	12.1	11.1
計	100	100	100

注：N=353。

図表-7 介護の有無

	%
介護してもらっている	4.0
介護してもらっていない(必要ない)	96.0
計	100

図表－8 誰に主に介護してほしいか

	%
配偶者	50.7
子ども（同居）	6.5
子の配偶者（同居）	0.0
子ども（別居）	8.6
子の配偶者（別居）	0.6
きょうだい	2.9
その他の親族	0.9
ホームヘルパー、看護師	16.2
施設入所（施設職員）	10.9
その他	2.7
計	100

注：N＝339。「介護してもらっていない」と答えた人のみ対象。将来的に介護が必要になった場合を想定して回答。

4、活動状況

図表－9 就業

就業	%
就業している	18.7
現在無職だが、過去の就業経験あり	73.7
これまで就業なし	7.6
計	100

注：N＝353。

図表－10 外出頻度（都心・近所）

	都心	近所
ほぼ毎日	1.4	53.8
週5日以上	0.8	13.3
週3～4日	2.0	17.3
週1～2日	8.5	9.6
月1～3日	32.3	2.5
それ以下（ほとんどなし）	38.2	1.1
出かけない	16.7	2.3
計	100	100

注：N=353。

図表－11 外出の際の相手（都心・近所）

	都心	近所
配偶者	21.8	20.7
同居家族（配偶者以外）	2.5	0.3
別居子やその配偶者	2.8	0.8
別居のその他親族	1.4	0.8
近所の人	4.0	2.5
友人（近所以外）	9.3	3.7
介助者（ヘルパーなど）	0.3	0.3
ひとりで	40.8	68.6
その他	0.3	0.0
出かけない	16.7	2.3
計	100	100

注：N=353。

図表－１２ 近所に出かける目的

	% (複数回答)
散歩	62.9
買い物	80.2
娯楽・遊び	28.6
地域活動、ボランティア活動	14.2
仕事	7.4
友人・知人と会う	26.3
その他	8.2
近所に出かけない	2.3

注：N=353。

図表－１３ １ヵ月に行った活動

	% (複数回答)
個人での趣味・娯楽	55.2
グループでの趣味・娯楽	31.4
スポーツ・運動	26.1
老人クラブ	7.9
町内会・自治会	11.0
ボランティア (社会奉仕)	15.0
その他	1.4
特になし	25.5

注：N=353。

5、コミュニケーション状況

図表－14 情報機器の使用状況

	自宅固定電話	携帯（通話）	携帯（メール）	PCメール	ファックス
週5日以上	14.2	5.4	1.4	1.7	0.8
週3～4日	21.0	7.4	2.3	0.6	0.8
週1～2日	26.3	7.6	3.4	1.4	3.4
月2～3日	21.8	7.6	1.4	2.8	7.4
月1回程度	7.6	1.7	1.1	1.1	4.2
それ以下	5.1	1.1	0	0.8	10.2
使わない	2.0	3.1	18.4	14.4	13.3
持っていない	2.0	66.0	71.9	77.1	59.8
計	100	100	100	100	100

注：N=353。「携帯」は携帯電話の略。「PC」はパーソナルコンピュータの略。

図表－15 情報機器の使用相手（各機器の上位3位まで）

使用相手	自宅固定電話	携帯（通話）	携帯（メール）	PCメール	ファックス
1位	別居子 (58.1)	友人・知人 (18.1)	別居子 (7.1)	友人・知人 (5.4)	友人・知人 (14.7)
2位	友人・知人 (51.3)	別居子 (17.8)	友人・知人 (4.5)	別居子 (4.2)	別居子 (6.8)
3位	親戚 (33.4)	仕事関係 (7.1)	同居子 (1.7)	親戚 (1.7)	仕事関係 (5.9)

注：N=353。カッコ内は全回答者に占める割合（%）。複数回答あり。

6、所得状況

図表-16 世帯年収

	%
200万円未満	18.0
200～400万円未満	54.4
400～600万円未満	18.7
600～800万円未満	5.9
800～1000万円未満	1.3
1000～1200万円未満	0.7
1200～1500万円未満	0.7
1500万円以上	0.3
計	100

注：N=305。

図表-17 公的年金の受給有無（月あたり）

	%
受給あり	95.7
受給なし	4.3
計	100

注：N=352。

図表－18 公的年金の受給額（月あたり）

	%
5万円未満	8.2
5～10万円未満	23.8
10～15万円未満	17.4
15～20万円未満	20.7
20万円以上	29.9
計	100

注：N=328。

7、住居状況

図表－19 間取り

	%
4LDK以上	12.7
3LDK、4DK	16.7
2LDK、3DK	43.3
1LDK、2DK	26.3
1DK、ワンルーム	0.8
計	100

注：N=353。

分 担 研 究 報 告

厚生科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)

「高齢化が進んだ大都市近郊地域等における高齢者の社会参加促進方策とその地域社会に与える効果に関する研究」

分担研究報告書

高齢者世帯の家計と介護費用

分担研究者 馬場康彦 明星大学人文学部人間社会学科教授

高齢者の社会参加の可能性と地域社会に与える影響についての調査研究であるが、その調査の前にいくつかの問題を整理しておく必要があったため、ここでは現代の高齢者世帯それ自身の家計、生活構造を基本的に押さえ、かつ介護費用に関して最新のデータをサーベイすることに重点をおいた。高齢者の家計、生活構造については、総務省の「全国消費実態調査」平成 11 年版のデータを基に分析を行った。また介護費用に関しては、家計経済研究所の「介護保険導入後の介護費用と家計」財務省印刷局 2003 年 1 月のデータを中心に導入前の 3 大調査らと比較しながら分析を行った。

分析結果から高齢者の所得における格差の拡大ととりわけ単身高齢世帯における家計の赤字拡大が顕著な傾向として確認された。また介護費用に関しては、要介護世帯の 7 割は介護サービスを受けているが、3 割が受けていないことは重大な問題といえる。これには所得の低さからくる利用制限効果が働いているものと考えられる。

A. 研究目的

高齢者世帯の生活実態がどのようになっているかを知るために、高齢者家計、中でもその典型となりうる無職の高齢夫婦世帯と高齢単身世帯の家計(収入・支出)がどのような問題を抱えているのかを実証分析を基にあきらかにすること。また介護費用が高齢者家計の中でどれだけの比重を占め、どのような問題を内包しているのかを明確にすることとする。

B. 研究方法

総務省の「全国消費実態調査」平成 11 年度版のデータを用いた。高齢者世帯を世帯類型別、年齢別、有業の有無別、所得階層別に捕らえられるのは、全国レベルではこの調査しかない。この調査は 5 年ごとに行われているため最新のデータとなると平成 11 年度版を用いるしか他に方法は無い。

また、介護費用に関しては、家計経済研究所が実施した平成 14 年の「介護保険導

入後の介護費用と家計」の調査のデータを中心に介護保険導入前については平成5年の「在宅介護費用調査」と平成7年と平成10年に東京都が実施した「高齢者の生活費用等実態調査」のデータを用いて分析を行った。

C. 研究結果

分析結果をまとめると次のとおりになる。高齢者家計に関しては、高齢夫婦世帯において所得分布が低い層に偏っており一般家計と比較すると家計収支において厳しい状況におかれていることがわかった。

また、高齢単身世帯の家計が大幅な赤字家計であることが明らかとなった。高齢単身世帯の所得分布データが取れないので、高齢夫婦世帯のそれから推測すると、高齢単身世帯は少数の突出した高所得層と多数の低所得層という分布であると思われる。

したがって低所得層は、赤字率50%をはるかに超えていると考えられる。

介護費用に関しては、①個別世帯における在宅介護費用は、38,928円で導入前とほぼ同じ水準である。

②介護費用の構成は、導入前は「介護用品」=(モノ)中心の構成だったが、導入後は「福祉等サービス」=(ソフト)中心に移行している。

③介護期間の初期に費用が最も低くなっている。介護保険導入前にはこの初期費用が

最も高くなっていたが、おそらく保険導入効果により低下したと思われる。

④所得と介護費用の関係において、最低所得層と最高所得層で導入前と比較すると介護費用が低くなっている。高所得層は、サービス利用が多く導入前は費用が高く出ていたが、導入後は費用負担が軽減されている。低所得層には借家層が多く家賃負担の圧力で介護に費用を多くかけることができないといえる。

⑤サービス利用形態によって「介護保険利用在宅型」「家族介護型」「介護保険外サービス利用在宅型」「入院・施設入所型」の4つ類型に分類することができるが、このなかで介護保険のサービスを全く利用しない世帯が3割以上あるが、その世帯に対する政策的対応が今後の課題である。

D. 考察

日本の高齢者世帯の貧困が「単身化」と強い関連を持っている。すなわち高齢者世帯の中での単身世帯の量的な増加が高齢者世帯の貧困の増大に影響を与えている。それは高齢単身世帯の貧困を前提としており、さらにそれは高齢単身世帯の中でも女性世帯の貧困問題を前提としている。高齢者世帯の貧困問題は、高齢単身世帯の問題であり、さらには女性世帯の問題であるといえることができる。したがって、単に高齢者夫婦世帯を標準モデルにして社会保障や福祉

政策を議論することは、非常に危険性が高いといえる。何故ならば、標準モデルに適合する高齢者世帯は全体の3割以下にすぎないからである。岩田が言うように世帯類型、就業の有無、職業の差異、地域差、年齢階級差、男女差を含めたさまざまな階層差に注目し、「標準モデル」ではなく「階層モデル」を形成して政策議論を展開していくことが重要であると思われる。

介護費用に関しては、介護保険導入によってかなり多くの問題点は解決されたが、他方で別の新たな問題も起きてきている。要介護認定を受けても、所得が低いためにサービスを利用できない世帯がすくなく存在していることである。低所得層に対するフォローアップが必要と思われる。

E. 結論

高齢者の家計の問題においては、所得に占めるその割合が大きい年金制度そのもの見直しが必要だと思われる。

介護費用の問題に関して、ある一定の所得以下の世帯からは介護保険料を免除し、サービス利用に関して自己負担分は徴収しないといったシステムが必要だと思われる。そうすればサービスを利用しない3割の世帯の問題はある程度解決すると考えられる。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし。

2. 学会発表

なし。

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

なし。

2. 実用新案登録

なし。

3. その他

なし。